



2021年2月2日

各 位

会社名 株式会社ジョイフル本田
 代表者名 代表取締役 社長執行役員
 細谷 武俊
 (コード番号 3191 東証第一部)
 問合せ先 取締役 専務執行役員管理本部長
 平山 育夫
 (電話番号 029-822-2215)

**通期業績予想の公表、並びに剰余金の配当（中間配当）の決定
 及び期末配当予想の公表に関するお知らせ**

当社は、未定としておりました2021年6月期の通期業績予想の公表、並びに剰余金の配当（中間配当）の決定及び期末配当予想の公表について、2021年2月2日開催の取締役会において、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の公表

(1) 2021年6月期通期業績予想（2020年6月21日～2021年6月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
今回発表予想 (B)	132,200	11,000	11,900	7,900	114.05
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2020年6月期)	124,909	9,187	10,593	10,949	158.10

※当期と前期の業績対象範囲の違いについて

当社は、全社経営資源の最適配置・最大活用を実現し、中核事業の競争力をより一層高めるため、2020年3月21日（2020年6月期第4四半期期首）に、当社を吸収合併存続会社、旧完全子会社2社（旧株式会社ジョイフル本田リフォーム（現当社リフォーム事業部）及び旧株式会社ホンダ産業（現当社アート・クラフト事業部））を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

詳細は、2020年2月14日に公表の「グループ内組織再編（完全子会社の吸収合併及び非連結決算への移行）による特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

これにより、当期の決算対象範囲は、前期のそれと異なります。詳細は下表のとおりです。

【当期（今回発表予想）】2021年6月期（2020年6月21日～2021年6月20日）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
株式会社ジョイフル本田（当社）	●	●	●	●
現当社リフォーム事業部 （旧株式会社ジョイフル本田リフォーム）	●	●	●	●
現当社アート・クラフト事業部 （旧株式会社ホンダ産業）	●	●	●	●

※表の●印を付し塗りつぶしをした部分が業績の対象範囲となります。

【前期実績】2020年6月期（2019年6月21日～2020年6月20日）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
株式会社ジョイフル本田（当社）	●	●	●	●
現当社リフォーム事業部 （旧株式会社ジョイフル本田リフォーム）	—	—	—	●
現当社アート・クラフト事業部 （旧株式会社ホンダ産業）	—	—	—	●

※表の●印を付し塗りつぶしをした部分が業績の対象範囲となります。

なお、2020年2月3日に公表の「セルフガソリンスタンド事業・灯油スタンド事業の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、同事業の譲渡を店舗ごとに順次、2020年4月1日から2020年6月20日までの期間（2020年6月期第4四半期期間中）で実施いたしました。よって、当期（2021年6月期）より同事業による売上はなくなりました。

（2）業績予想の理由

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、合理的な算出が困難であったため未定としておりましたが、最近の業績動向等を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき業績予想を算定いたしましたのでお知らせいたします。

第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要の高まったコロナ関連商品（マスクや除菌消毒関係の感染症対策商品やDIYやガーデニングなどの在宅需要に対応した商品）を積極的に展開するとともに、様々なマーチャンダイジング強化策を推進した結果、より付加価値の高い商品の販売が好調に推移いたしました。特に売上高総利益率が比較的に高い住まいに関する分野の商品（ガーデン・ファーム、インテリア・リビング）や生活の分野に関する商品においても同様に、ペット・レジャーの売上高が伸長しました。

また、営業時間の短縮（閉店時間の1時間の繰り上げ）や販促手法の変更（デジタルシフトで新聞折り込みチラシの削減）など、感染拡大防止のために見直した営業スタイルを継続し、さらに、オペレーション改革による業務効率化施策も着々と実行した結果、費用の抑制が図れました。

諸外国においては一部でワクチン接種の開始などの動きはあるものの、足元では緊急事態宣言が再度発出されるなど、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束までは見通せない状況であることから、コロナ関連商品に対する需要は今後も底堅く推移するものと予想しております。また、感染拡大防止のために見直した営業スタイルも継続してまいります。したがって、今期末（2021年6月20日）までは、売上高や利益・コスト面におきまして、上期と同様の傾向が続くものと予想しております。

なお、今回公表の業績予想につきましては、感染のさらなる拡大や大規模な自然災害等により経済活動に著しい影響が生じた場合には、実績と大きく乖離する可能性があります。

2. 剰余金の配当（中間配当）の決定と期末配当予想の公表

（1）剰余金の配当（中間配当）の内容

	決定額	直近の配当予想 (2020年11月2日公表)	前期実績 (2020年6月期)
基準日	2020年12月20日	同左	2019年12月20日
1株当たり配当金	15円50銭	未定	13円00銭
配当金総額	1,079百万円	—	905百万円
効力発生日	2021年3月10日	—	2020年3月10日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

（2）期末配当予想の内容

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回発表予想	—	未定	—	未定	未定
今回発表予想	—	—	—	17円00銭	32円50銭
当期実績	—	15円50銭	—		
前期実績 (2020年6月期)	—	13円00銭	—	17円50銭	30円50銭

（3）配当予想の理由

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、株主資本に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。この基本方針に従って、DOE（株主資本配当率）2%を目安に、安定的かつ継続的な利益還元の維持・向上に努めてまいります。

未定としておりました配当予想につきましては、当社の配当方針及び現在の財務状況等を勘案し、中間配当の決定と併せて上記のとおり公表させていただきます。

以上